

新日鉄住金グループ株式オープン

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新日鉄住金グループ株式オープン」は、2017年7月31日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、新日鉄住金株式会社（以下「新日鉄住金」といいます。）およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2016年8月2日～2017年7月31日

第11期	決算日：2017年7月31日	
第11期末 (2017年7月31日)	基準価額	6,199円
	純資産総額	1,786百万円
第11期	騰落率	43.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

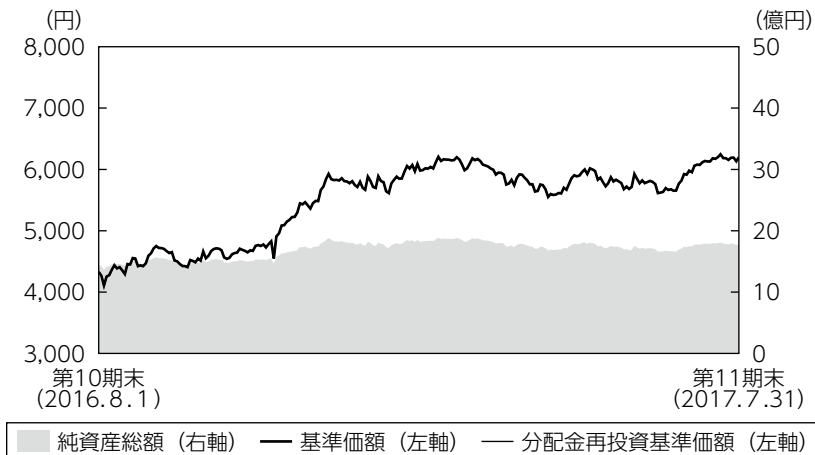
アセットマネジメントOne 株式会社

(旧社名：D I AMアセットマネジメント株式会社)

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第11期首： 4,329円
 第11期末： 6,199円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 43.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新日鉄住金株式は、中国政府が鉄鋼メーカーの過剰生産能力の削減を推進したことにより鋼材需給が構造的に改善し、鋼材価格が上昇したことや、為替市場で円安が進んだことなどから事業環境が改善し、前期末比で39.9%上昇しました。グループ会社の銘柄群についても、国内株式市場の上昇を背景に全体としてプラス寄与となり、基準価額は大きく上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

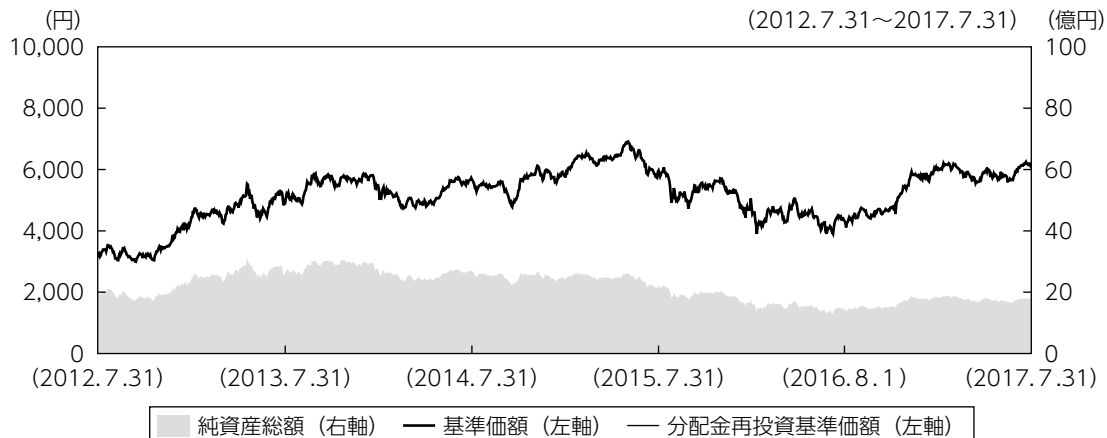
項目	第11期		項目の概要
	(2016年8月2日 ～2017年7月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.905%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,487円です。
(投信会社)	(21)	(0.377)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.485)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	51	0.922	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2012年7月31日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2012年7月31日 期首	2013年7月31日 決算日	2014年7月31日 決算日	2015年7月31日 決算日	2016年8月1日 決算日	2017年7月31日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	3,304	4,933	5,670	5,966	4,329	6,199
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	49.3	14.9	5.2	△27.4	43.2
純資産総額 (百万円)	2,001	2,589	2,686	2,207	1,440	1,786

- (注) 当ファンドは、東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。従って、同様のコンセプトによって構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドではベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

投資環境

国内株式市場は大幅に上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを機に米国の経済政策に対する期待感が急速に台頭し、世界的に株高が進みました。また、F R B（米連邦準備理事会）が金融引き締め政策に舵を切った一方で日銀は金融緩和政策を継続し、為替相場で円安ドル高基調となったことも国内株式市場の上昇要因となりました。

ポートフォリオについて

新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行いました。新日鉄住金株式の投資比率は当期間を通じて約50%を維持し、グループ会社の各銘柄は時価総額に応じた比率で組入れ、四半期毎に投資比率の調整を行いました。また、当期間を通じて株式の組入比率は、原則として高位を維持しました。

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	鉄鋼	63.1%
2	金属製品	10.9
3	化学	7.7
4	輸送用機器	4.5
5	情報・通信業	4.2
6	卸売業	3.2
7	ガラス・土石製品	1.8
8	非鉄金属	1.1
9	海運業	1.0
10	鉱業	1.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年8月2日 ～2017年7月31日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,963円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行います。組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定し、四半期毎に投資比率の調整を行います。また、株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

お知らせ

■D I AMアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

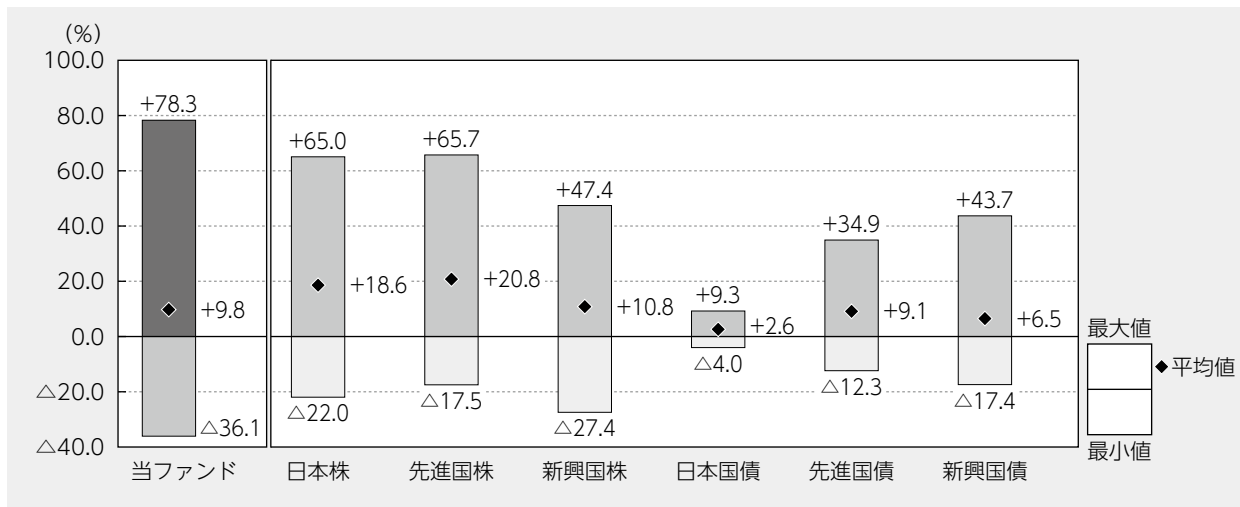
■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

(平成28年10月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	新日鐵住金株式会社（以下「新日鉄住金」といいます。）およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>新日鉄住金およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。</p> <p>組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。</p> <p>ただし、分散投資および新日鉄住金を含めたグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えるという観点から、新日鉄住金株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、新日鉄住金株式の投資比率を約50%までとし、残りの約50%をグループ会社の株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。</p> <p>組入銘柄の投資比率の調整は、原則として上記で定める方針に基づいて四半期毎に行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。</p>
分配方針	決算日（原則として7月31日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2012年8月～2017年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2017年7月31日現在）

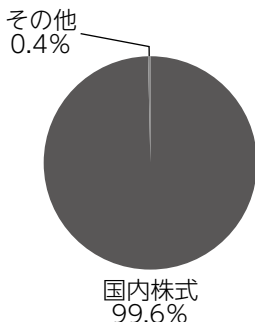
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
新日鐵住金	日本・円	46.8%
SUMCO	日本・円	9.6
エア・ウォーター	日本・円	7.7
大同特殊鋼	日本・円	5.3
新日鐵住金ソリューションズ	日本・円	4.2
日鉄住金物産	日本・円	3.2
日新製鋼	日本・円	2.7
ユニプレス	日本・円	2.2
山陽特殊製鋼	日本・円	2.1
大阪製鐵	日本・円	1.7
組入銘柄数	28銘柄	

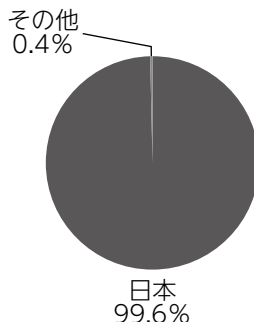
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

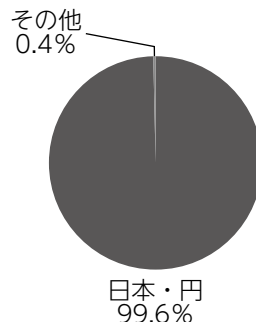
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2017年7月31日
純資産総額	1,786,415,157円
受益権総口数	2,881,905,308口
1万口当たり基準価額	6,199円

(注) 当期中における追加設定元本額は116,584,626円、同解約元本額は562,452,632円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス（除く日本）」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

